



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月8日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山田 旬
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部本部長（氏名）松川 真士 TEL 047-485-1107
 四半期報告書提出予定日 2021年1月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績（2020年9月1日～2020年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	795	△20.3	△54	-	△42	-	△41	-
2020年8月期第1四半期	998	△6.5	△0	-	0	△99.9	△2	-

（注）包括利益 2021年8月期第1四半期 △41百万円（-％） 2020年8月期第1四半期 △2百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	△22.76	-
2020年8月期第1四半期	△1.50	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	1,599	76	4.8
2020年8月期	1,366	118	8.6

（参考）自己資本 2021年8月期第1四半期 76百万円 2020年8月期 118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年8月期	-	-	-	-	-
2021年8月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,986	△8.3	△169	-	△161	-	△167	-	△90.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期1Q	1,843,800株	2020年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	467株	2020年8月期	467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期1Q	1,843,333株	2020年8月期1Q	1,843,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、景気は急速に減退し、終息が見えない状況で影響が長期化しています。また、個人消費におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による外出自粛、雇用の不安定化により、景気は厳しい状況となりました。

当社グループ（当社及び子会社のショッパー社をいう。以下同じ）の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。また、主要クライアントである地元の中小店舗は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、販促需要が減少しております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、2020年11月末現在で、1都4県59エリアで59版を発行、週間の発行部数は約250万部となりました。

地域新聞社の新聞等発行事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による出稿減は徐々に解消してきましたが、2020年11月以降再び感染拡大が顕著になってきていることから、回復速度は一進一退という状況となっております。2020年4月より市川・松戸・市原エリアの再編を実施し、読者・顧客にとって最適なエリア展開を模索しており、以降も細かく不採算となっているエリアと新規に配布が可能となるエリアの入替を進めております。今後も発行エリアの採算性を慎重に判断し、最適なエリア展開を模索していくとともに、ブランディング・顧客ポートフォリオなど広告効果を高める仕組みを構築することにより媒体価値を高め広告効果を最大化し収益力を高めてまいります。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取引量の減少は2020年4月及び5月を底に回復してきてはいますが、大口取引先はまだ新型コロナウイルスの感染拡大以前の状態には戻っておらず、新聞等発行事業よりも回復速度は遅い状況となっております。

その他事業につきましては、新規事業開発や、WEB事業、業者紹介サービス事業、求人媒体事業といったノンコア事業に経営資源を投下し、育成を図っております。特に業者紹介サービスにおいては、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており、2020年8月には「ちいき新聞のシロアリ駆除」、2020年9月には「ちいき新聞の内装・リフォーム」をリリースし、7ジャンルの展開で順調に成長をしております。同サービスにつきましては今後、更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。WEB事業につきましては、成長スピードを加速させるためにコミュニティサイト「チイコミ」のリニューアルを2020年10月に実施し、より多くの店舗に利用していただけるようサービスの向上を図りました。

ショッパー社におきましては、「地域新聞ショッパー」の広告効果をより高めるために、読者向けに特化したサイト「ショッパー電子版」との連動を積極的に進め、埼玉エリアについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり収益改善が困難であると判断したため、発行を2020年8月末で休刊とし、町田・相模原、八王子エリアへ経営資源を集中することとしました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましても取引顧客数の減少に歯止めがかからず、ショッパー社単独での黒字化は困難であると判断し、2021年2月の発行号を最後にショッパー社の解散を決定しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による事業全体の伸び悩みから、795,919千円（前期比20.3%減）と減少いたしました。また、販売費及び一般管理費の圧縮及び助成金収入があったものの、売上高の減少が影響し、経常損失は42,141千円（前期は経常利益65千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,962千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,774千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ232,831千円増加し1,599,489千円となりました。これは、主に現金及び預金が158,001千円増加したほか、売掛金が69,053千円増加したことによりです。

B. 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ36,485千円増加し779,673千円となりました。これは、主にその他に含まれる未払消費税が19,848千円増加したほか、未払金が18,089千円増加したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ238,307千円増加し743,584千円となりました。これは、主に長期借入金が241,670千円増加したことによりです。

C. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41,962千円減少し76,231千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失41,962千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきますが、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の業績を鑑みて、当連結会計年度中は新型コロナウイルス感染症による影響が残ると仮定し、以下のとおり予想を致しました。

新聞等発行事業につきましては、徐々に広告出稿が戻ってきており、当第1四半期連結累計期間は前期比80%程度の売上高で推移しております。当連結第2四半期につきましても感染拡大により状況は一進一退であると予想しており、2021年3月以降につきましても新型コロナウイルス感染症の拡大が影響する以前の売上に対し85%～90%の売上高で推移するものと予想しております。

また、折込チラシ配布事業につきましても、当第1四半期連結累計期間は前期比80%程度の売上高で推移しております。折込チラシ配布事業につきましては、クライアント企業側の準備が必要な商材であるため、新聞等発行事業より回復に時間を要すると考えており、当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響する以前の売上に対し80%～85%の売上高で推移するものと予想しております。

その他、ノンコア事業であるWEB事業、求人媒体事業、業者紹介サービス事業は経営資源を積極的に投下しており、当連結会計年度は前期比110%～120%の売上増を見込んでおります。

以上のことから、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,986,551千円（前期比91.6%）、経常損失161,300千円（前期は経常損失281,411千円）、親会社株主に帰属する当期純損失167,293千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失332,295千円）を見込んでおります。

なお、2021年8月期業績予想には、本日開示しております「連結子会社の解散に関するお知らせ」で記載しております通り、解散に伴う損失額及びその影響を精査中であるため織り込んでおりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、2020年4月以降、月次売上高が前期に比べ著しく減少しており、前連結会計年度において292,047千円の営業損失及び332,295千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、この影響は今後数年続くと予想しており、当連結会計年度におきましても、営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上を見込んでおります。当該状況により、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、当社グループは、以下の対応策を実行し、収益改善及び費用削減等を行い財務状況の安定化を図ります。

- ①収益獲得が見込めるエリアへの人的資源及び資金を集中
- ②マーケティング機能の強化及びインサイドセールスチームの発足
- ③受注窓口の拡大及び他社サービスとの連携
- ④デジタルトランスフォーメーション（DX）の強化
- ⑤配送業務の一部内製化等の費用の削減
- ⑥金融機関からの資金調達及び増資等による資金調達

当社グループは、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,054	998,055
売掛金	269,759	338,812
受取手形	-	5,482
商品及び製品	38	37
配布品	13,107	13,691
仕掛品	6,954	10,827
貯蔵品	1,142	1,487
前払費用	20,729	22,352
その他	42,235	37,220
貸倒引当金	△1,078	△841
流動資産合計	1,192,943	1,427,127
固定資産		
有形固定資産	64,002	56,175
無形固定資産	26,197	41,576
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,252	56,860
その他	20,183	26,791
貸倒引当金	△8,921	△9,041
投資その他の資産合計	83,515	74,610
固定資産合計	173,715	172,362
資産合計	1,366,658	1,599,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,525	134,784
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	143,324
リース債務	7,826	7,229
未払金	208,882	226,972
未払費用	1,495	610
未払法人税等	800	148
賞与引当金	165	1,100
ポイント引当金	500	900
資産除去債務	6,510	8,840
その他	46,490	55,762
流動負債合計	743,187	779,673
固定負債		
長期借入金	278,362	520,032
リース債務	12,049	10,256
退職給付に係る負債	180,674	183,993
資産除去債務	28,325	24,291
繰延税金負債	2,974	2,175
その他	2,890	2,835
固定負債合計	505,277	743,584
負債合計	1,248,464	1,523,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	△217,351	△259,313
自己株式	△679	△679
株主資本合計	118,194	76,231
純資産合計	118,194	76,231
負債純資産合計	1,366,658	1,599,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	998,303	795,919
売上原価	275,020	228,189
売上総利益	723,282	567,730
返品調整引当金戻入額	270	-
返品調整引当金繰入額	260	-
差引売上総利益	723,292	567,730
販売費及び一般管理費	723,765	621,837
営業損失(△)	△472	△54,107
営業外収益		
受取利息	7	35
助成金収入	1,024	11,223
その他	140	2,171
営業外収益合計	1,171	13,430
営業外費用		
支払利息	634	1,268
その他	-	196
営業外費用合計	634	1,464
経常利益又は経常損失(△)	65	△42,141
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	65	△42,141
法人税、住民税及び事業税	704	619
法人税等調整額	2,134	△799
法人税等合計	2,839	△179
四半期純損失(△)	△2,774	△41,962
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,774	△41,962

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△2,774	△41,962
四半期包括利益	△2,774	△41,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,774	△41,962
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。